2021年1月1日発行(毎月1回1日発行)

DOYOU さいたま

同友会の三つの目的／良い会社　良い経営者　良い経営環境をめざす

2021年が幕を開けました。昨年度は新型コロナ感染症拡大によって、社会全体が大きな変化を求められる一年となりました。そのような中においても埼玉同友会では『一社もつぶさない』を合言葉に運動の推進を図り、新たな様式や手法を取り入れながら、活発に活動が行われました。
本年は障害者問題全国交流会IN埼玉が予定されています。埼玉同友会に新たな歴史を刻む一年とし、激動をよき友にするべく、ともに力強く歩んでいきましょう。

左から鈴木一朗広報委員長、植竹知子副代表理事、太田久年代表理事、大野元裕県知事、小松君恵代表理事、高橋尚樹副代表理事

2021 - 1 January
VOL.513 毎月1日発行

特集

◆2021年 新春知事対談
◆埼玉中小企業家同友会
全県経営研究集会分科会報告

http://www.saitama.doyu.jp

社長の学校®

2021年新春知事対談

激変する時代の中、地域に必要とされる企業をめざして

埼玉中小企業家同友会の正副代表理事が、大野元裕県知事を訪問し、働き方改革や、障害者雇用推進についての県の取組みについてお聞きしました。知事からは「時代の変化に対応し、今後とも県の産業振興と雇用拡大に貢献してほしい」との激励がありました。

大野元裕 埼玉県知事

◇新年を迎えてのご挨拶をお願いいたします。

明けましておめでとうございます。埼玉中小企業家同友会の皆様には健やかに令和3年の新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症対策に明け暮れた一年でした。当初、未知のウイルス故に確立した対処法がない中で、模索しながらも様々な施策を進めました。

皆様には、これまでに経験したことのない事態に際し、外出の自粛、施設の使用停止や学校の休業など、格別の御理解と御協力をいただきました。改めて心から感謝を申し上げます。

また、医療関係者をはじめエッセンシャルワーカーの皆様におかれましては、感染リスクを抱えながら県民の暮らしを支えるため、今なお最前線で奮闘されています。深く敬意を表するとともに、重ねて厚くお礼申し上げます。

今後も、新型コロナウイルスに強い危機感と緊張感を持って対応していかなければなりません。一方で「新しい生活様式」を実践し、感染防止対策と社会経済活動の両立をでき得る限り維持していくことも必要です。

私は、日々更新される知見を取り入れ、社会の変化にも柔軟に対応しながら、県民の皆様を守るために最善の方法を選択し、この困難な問題の解決に全力で取り組んでまいります。

さて、私は就任以来、県民サービスの向上を目的として行政のIT化やペーパーレス化などの行財政改革を積極的に推進してきました。

さらに、新型コロナウイルスへの対応の一つとして、テレワークやキャッシュレス決済など、接触機会を低減させつつ社会生活を送る取組が予想を上回る速さで家庭や職場などに広がっています。

これから、こうした社会や人々の意識、行動における変化を的確に捉え、「働き方改革」や「誰もが活躍できる社会」の実現にもつながる変革に挑戦してまいります。

とりわけ、デジタル技術により官民問わず様々な分野で変革を促すデジタル・トランスフォーメーション(DX)を重点的に推進してまいります。

また、これから埼玉県には少子化や急速な超高齢化に伴う本格的な人口減少社会が到来します。いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる2025年にかけて、全国で最も速いスピードで75歳以上人口が増加します。また、現役世代の人口減少による社会の活力低下を克服する必要もあります。

このため、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を進めることにより、医療・介護需要の増加や働き手の不足、都市のスポンジ化などの課題に対する私なりの答えを形にしたいと考えています。

具体的には、「コンパクト」なまちづくりとして、生活圏を集約化し、医療や福祉などを切れ目なくつなげるほか、職住近接による子育て環境の向上を図ります。次に「スマート」の視点を取り入れ、AIやIoTを活用し高齢者の見守りを行うなど、効率的で効果的な取組を進めます。そして最後は「レジリエント」を意識し、災害に強い技術だけでなく、エネルギーの強靭化などにより安心・安全を高めることで、人生100年時代にふさわしいまちづくりの展開を目指します。

こうした施策をはじめ、県の施策を横断的に貫く一本の柱とも言えるのが「埼玉版SDGsの推進」です。SDGsの基本理念は、「誰も取り残さないこと」です。あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現するためにも、県内の様々な方々に御参加いただきたいと考えています。

今年は、1871年の廃藩置県により埼玉県が誕生して150周年を迎えます。この節目の年に私たちのふるさと埼玉県を知り、見つめ直し、その魅力を県内外へ、そして未来へ伝えていきます。

また、本県が誇る偉人の一人、渋沢栄一翁を描いた大河ドラマ「青天を衝(つ)け」が始まります。時代の大渦に翻弄されながらも、高い志を持って未来を切り開いていく過程は必見です。

そして、いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も開催されます。感染防止対策などに万全の体制を整え、スポーツの振興はもとより、多文化交流や共生社会の推進などにより、皆様と一緒に次代へ引き継ぐレガシーを創り上げたいと思います。

今年の干支は、丑(うし)です。丑は勤勉によく働く姿が「粘り強さ」や「堅実さ」を象徴していると言われています。今年も、県民の皆様と粘り強さと堅実さを兼ね備えた「ワンチーム埼玉」となって、共に前進してまいりましょう。

◇新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中小企業は大きな打撃を受けています。埼玉県では「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」において早急に取り組むべき事項を取りまとめていますが、売り上げ減少の著しい業界等への対策についてお聞かせください。

新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、新型コロナウイルス感染症と共存が図れる強い埼玉県経済の構築を図るため、国、県、経済・産業界から構成される「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」を設置し、「①労働力の流動性」「②販路の拡大」「③サプライチェーンの維持・確保」「④業務継続計画」「⑤デジタル化推進」の5分野で社会実装する取組を取りまとめました。

取りまとめにあたりまして、埼玉中小企業家同友会の皆様には多大なるご協力をいただきまして、感謝申し上げます。

売り上げ減少への対策として「②販路の拡大」では、まず、新分野への進出を妨げる規制緩和の事項について取りまとめ、国へ要望しました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ビジネス展示会・商談会は中止または延期される傾向にありますが、例年さいたまスーパーアリーナで開催している彩の国ビジネスアリーナをオンラインで実施することなどにより、企業の販路開拓の支援に努めております。

◇2021年の東京オリンピックでは埼玉会場が決定している競技種目もありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、現在、開催の詳細が不透明な部分もあります。そのような中ではありますが、オリンピックを埼玉県のPRの絶好のチャンスととらえた、埼玉県としての観光振興の取り組みをお聞かせください。

今年はいよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、本県でもオリンピックでバスケットボール、サッカー、ゴルフ、射撃の4競技、パラリンピックで射撃の1競技が開催されます。

また、皆さんの想いをつなぐ、多くの市町村を巡る聖火リレーも行われます。

新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策などに万全の体制を整えながら、スポーツの振興はもとより、多文化交流や共生社会の推進などにより、皆様と一緒に次代へ引き継ぐレガシーを創り上げたいと思います。

そして、本県観光にとっては、国内外から注目を集めるこのビッグイベントの開催は絶好のチャンスです。この好機を捉え、本県観光の魅力をあらゆる媒体を通じて発信してまいります。

現在、県では、自宅に居ながらにして本県観光の魅力を覗いていただけるよう「バーチャル観光」の発信に力を入れており、県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」内で公開しています。

オリンピック・パラリンピックの開催前には、本県観光をプロモーションする特設サイトもオープンします。「ちょこたび埼玉」では、AIを用いて個人の嗜好や所要時間などに合わせた旅行プランも提案してまいりますので、ぜひ御活用ください。

また、この機をとらえ、大会開催自治体や近隣自治体とも連携しながら、WEB活用を中心としたプロモーションを行うとともに、海外メディアを通じた埼玉観光の魅力の情報発信に取り組んでまいります。

本県観光の特徴は、東京や首都圏の空港からのアクセスの良さに加え、情緒ある蔵造りの町並みが有名な川越をはじめ、豊かな自然や伝統文化に触れることのできる秩父や長瀞など、魅力あふれる観光スポットが各地に数多くあることです。

国内外の皆様の誰もが安心して旅行に行けるようになった暁には、バラエティー豊かな観光スポットを心から楽しんでいただけるよう、本県観光の魅力アップに向け、県内の観光関係事業者と手を携え鋭意取り組んでまいります。

◇埼玉同友会では、大学、専門学校、短大、高校との定期的な懇談会や、提携授業を通して、学生に中小企業の魅力を伝える活動を行っています。県として、地元企業での就職を促す施策をお聞かせください。

県では県内企業350社の情報を掲載した「就職に役立つ埼玉県企業ガイド」を作成し、県内大学やハローワークなどを通じて若者に配布し、県内企業の魅力を伝えています。

また、学生、企業、大学などが一堂に集い、交流する「ジョブフェス埼玉」を毎年開催しています。就活前の若者と県内企業がつながる場を増やして、若者がさらに県内企業を知り、興味を持つきっかけづくりを支援しています。

さらに、今年度からの新たな取組として大学1年生から卒業まで、キャリア教育と就職活動を一貫して支援し、県内企業への就職につながるような新たな就活モデルの構築を進めています。

これまで埼玉中小企業家同友会で開催していただいていた新卒生向けの合同企業説明会を、昨年は県との共催という形で2回実施しました。コロナ禍で合同企業説明会などの回数が減少する中、専門学校、短大、大学に対し県内企業と出会える貴重な機会であることを訴え、参加を呼びかけました。

高校生への就職支援では、教育局担当者が県内企業を訪問し、雇用の要請を依頼するとともに、定期的に企業情報を県立高校に周知しています。

例年7月には、埼玉労働局と連携を図り合同企業説明会を開催しております。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、面接会は中止となりましたが、その代替として県内の企業情報誌を各高校へ送付し、地元への就職を促しています。

また、今月には埼玉労働局と共催で就職面接会を実施し、県内企業への就職を積極的に支援します。

県内7か所にある高等技術専門校では、主にものづくり分野の職業訓練を実施しています。高校等の新卒者や転職希望の方、お仕事を探されている方に、技術・技能を習得してもらい、就職へとつなげています。各校では県内の中小企業からの求人も多くいただいており、訓練生に対しては地元で働くことのメリットや中小企業で働くことの魅力などを紹介し、地元企業への就職を促しています。

また、県では大学生を対象に、企業での実習等を通じて職業意識を高め、県内中小企業等への理解・入職を促進するため、インターンシップを実施しています。

◇埼玉中小企業家同友会は県内の中小企業にあてにされる会として活動してまいりたいと考えています。知事が埼玉同友会に期待される事をお聞かせ下さい。

埼玉中小企業家同友会の皆様には、地域の雇用創出となる共同求人活動や、女性の活躍推進に取り組まれるなど、本県の産業振興と雇用拡大に大きく貢献していただいており、感謝申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの中小・小規模企業が大変厳しい状況に置かれました。このような中、皆様には会員事業者へのフォローや、県の取組や支援策の周知等、積極的に活動をいただいており心強い限りです。

県内中小企業の経営状況を把握する四半期経営動向調査では、7−9月期の調査において非製造業を中心に持ち直しの動きがみられましたが、依然厳しい状況が続いています。今後も引き続き、感染症の影響で大きく変化した生活様式や経済状況への柔軟な適合が求められます。

こうした激変の時代だからこそ、県としても多種多様な中小企業の皆様へ柔軟な支援を実施していきたいと考えております。施策の展開にあたって、「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」のメンバーでもある埼玉中小企業家同友会の皆様には、助言等をいただくとともに、共に取組を実施していきたいと思いますので、引き続き御協力をよろしくお願いいたします。

最後に、皆様には今後も中小企業経営者の頼れる存在である「社長の学校」として、時代の変化に合わせた活動を展開していただきますようお願いします。そして、会員の皆様が日頃の研さんを大いに生かして、より一層御活躍いただきますことを心から御期待申し上げます。

特集 2020年度 全県経営研究集会

生き残れ！そして未来へつなげ
広げよう学び輪 磨こう経営の力（10月29日(木)Web開催）

2020年10月29日、初のリモートにて開催された2020年度全県経営研究集会。リモート開催による様々な不安要素をクリアし、参加者からは「非常に充実した時間だった」「大きな刺激を受けた」「リモートでもリアルと遜色なく学べた」等の声が寄せられました。前月号での基調講演の報告に続き、今号では、各分科会の記録を掲載します。

【第1分科会】政策委員会

未来に繋がる「地域企業」としての自覚と実践を
～持続可能な地域づくりは、関係機関と連携した「地域企業」が担う～

報告者：宿野秀晴氏
〈Medico-Tec㈱代表取締役 京都同友会副代表理事〉

持続可能な地域づくりは関係機関と連携した「地域企業」が担うというテーマで、京都同友会での活動を中心とした報告でした。京都同友会では、6回にわたる中小企業の政策提言をしてきました。しかし、同友会の仲間の反対や、関係機関との連携が上手く取れないままでした。そんな中「経済も人口も減少するこれからの地域企業の中心を担うのは、我々中小企業家だ」「中小企業が地域で育つ環境を整備する必要がある」「それを実現するためには3つの目的の総合実践をすることではないか」と根気よく仲間を説得し、その結果、同友会と行政は府下20支部で連携し、中小企業を知ってもらう、地域づくりの活動を共同実施しました。また、大学や金融機関ともそれぞれ連携を結ぶことになりました。

そして「規模の大小ではなく、人と自然と地域を大切にし、地域に根差し、地域とつながり、地域と共に継承・発展する地域企業である。また、京都の精神文化を大切にあらゆる連携により、地域を支え京都を拠点に日本の活力源となり、共生社会の担い手として世界の人々の笑顔あふれる未来を創造していく地域企業である」と謳った『京都・地域企業宣言』をしました。今後も同友会活動を通じて、地域連携の広がりや運動の担い手づくりや地域の他団体との連携、全国の地域連携を推進する担い手との連携などを進めていくそうです。

グループ討論は「どのような地域企業を目指しますか」という壮大なテーマでしたが、同じ地区会、近くの地区会の仲間との討論の時間を持つことで、より具体的に地域について考えることが出来ました。　（川口地区会 山本佳奈子 記）

【第2分科会】経営労働委員会

算盤が無いと笑われた夢追い人の逆転劇！
～1つの武器で再び未来を掴んだ奇跡の軌跡～

報告者：永井義昭氏
〈メガワークス㈱ 代表取締役 東彩地区会会長〉

設立当時からガムシャラに働くが、財務内容は良くならず経営は苦しいままでした。5期目にリスケが始まり更に借入更にリスケと銀行の格付けは「破綻懸念先」状態に。経営の勉強をする為に同友会に入会（7期目）、翌年に経営指針セミナーを受講します。受講時は返済に追われて社員から「この会社どうするんですか?」と言われる状態の中の受講でした。

受講中、グループ長から「永井さんは夢や想いは大きいけど算盤が無いよね」と数字管理・資金繰りを指摘され、自分の弱点に気づきました。

指針はできたが会社の資金は底をついた状態で、いよいよ覚悟を決め、退路を断ち、社員の前で「この指針を持って、頑張って会社を存続させよう」と一念発起し、社内での月次決算と財務管理・分析の徹底をする為に書籍を読みあさり勉強会に極力参加し、勉強と実践・仕事を取る事と今出来る事を徹底的に行ってました。今では創業最高の経常利益を出し、銀行が驚くほどの経営内容の改善ができ、11期目にはリスケも解除し通常返済先までに改善しました。更に加速を続け今度はM&Aにチャレンジします。今までの財務分析やSWOT分析が功を奏し相手の分析に大きく役立ち、自社にない強みを持った会社であり、互いに相乗効果をもたらすと分析し資金繰りを含めた中期計画を立てて銀行・社内に了解を得てM&Aを成し遂げ、更なるチャレンジを続けています。

座長からは「永井社長の指針後の行動、たゆまぬ努力それこそが左手に夢、右手に算盤を携えた、まさに経営者のあるべき姿であり、同友会の目指す所の『人を生かす経営』そのものなのであり、経営において定石がありとすれば、それは経営指針書であり、計画書の作成であると信じてやみません」とまとめて閉会しました。　（東部地区会 平林弘行 記）

【第3分科会】共同求人委員会

百戦錬磨のベテラン会員が語る。何故雇用が必要か！

～同友会の学びは不変であり、どんな時代にも活かされる～

報告者：小山 忠氏
〈小山企業㈱ 取締役顧問 戸田・蕨地区会〉

第3分科会での報告は昭和63年に同友会に入会し、激動の平成を同友会と共同求人と共に生き抜いてこられた小山企業㈱の小山忠取締役顧問でした。報告内容もなぜ新卒採用が大切なのか、採用後の社員との接し方、社員の成長と企業の発展、そして共同求人での活動の意義について話され、セミナーのような、学びだらけの報告でした。好景気と不景気の荒波に揉まれながらも地に足を付けて成長、発展を続けてきた小山企業において、百戦錬磨のベテラン社員である小山氏は、企業の発展に欠かせないのが新卒採用であると自信を持って話します。その目的は若手労働力の確保、リーダー、幹部の育成、組織の活性化、そして企業文化の承継。特定の風土やカラーに染まらず、「自社の求める理念、方針を持って生まれた社会人として育成できる」という点が将来の企業の発展を見据えた場合に必要となるということでした。大切なのは採用だけではなく、どのようにして成長と定着に繋げるかということ。定着のための施策として徹底的な人事考課制度の整備を行いました。新入社員から管理職に至るまでの一貫した制度は新入社員に対しても安心感を与えるということでした。さらに教育制度として利用してきたのがOJT（オンザジョブトレーニング）、教える側、教わる側双方が成長できるという制度で、社内全体が成長できるというものでした。また、社員を育成するポイントを、実際に働く社員を例に、成長の軌跡と共に説明。小山企業での理念、指針に沿って社員を育成し会社全体が育つ、まさに人を生かす経営を実践してることを良く理解できる、多くの気づき、学びがある実践報告となったと思います。

（東彩地区会 壽山智昭 記）

【第4分科会】社員教育委員会

社長が変われば会社と社員の未来も変わる！

～今、経営者がやるべきことは～

報告者：小島秀孔氏
〈㈱ライフ白銅 取締役相談役 東部地区会〉

今年の全県経営研究集会は、初のリモート開催となりました。

社員教育委員会は、年に4回程度、会員の社員に対していろいろな研修を行います。

このコロナ禍の中で、昨年2月のオープン学習会は中止となってしまいました。会員の社員向けではなく、「社員教育は、事業規模に関係なく必要であること」をお伝えすべく、経営者向けの学習会としました。テーマは「社長が変われば会社と社員の未来も変わる!」です。

その報告者が小島氏です。小島氏は、わが委員会の前委員長です。委員会では、いつも私たちを助け、より良い学びへと導いてくれる良き先輩です。「小島氏の言葉」は、我々だけではもったいない。その思いで企画いたしました。

前振りが長くなりましたが、今回の分科会での報告は、伝えられなかった「小島氏の言葉」を発表する場となりました。参加者の皆様にも、心に響く言葉がいくつもあったと思います。それはすべて経験から打ち出された実感のこもったリアルな言葉だからです。リモートということで、報告は、録画でしたが、むしろ、リアルで報告をお聞きするよりも落ち着いてじっくりと拝聴することができました。

グループ討論テーマは、「自分が変わるためにやるべきことは」でした。私は、サテライトで全研に参加しておりましたので、みんなで大きな画面で小島氏の報告を見た後、リアルでのグループ討論となりました。先ほど申し上げた通り、皆さんそれぞれ、感じるところが大きかったようで、いつも以上に活発なグループ討論となりました。時間が足りなかった!!

（大宮中央地区会 和泉紀子 記）

【第5分科会】障害者雇用推進委員会

向き合うから 響き合う。だから面白い!

～寛容な社会を目指し、やるべき事とできる事～

報告者:山口将秀氏
〈㈱トレパル 代表取締役 むさし野地区会〉

第5分科会は、むさし野地区会の山口氏による報告です。山口氏は就労移行支援事業を企業内にて行っています。これは全国的にもあまり例のない事業で、一般企業の内部に事業所を置いているので、ハンディキャップを持った人達が、企業との距離をぐんと縮められるというメリットがあります。そのため、就職可能な人はすぐに就職してしまい、事業所からすると利用者さんが減ってしまい、事業としての売り上げに影響が出てしまうという、なんとも頭の痛い問題に直面しています。ただ、そんなことはなんのその、思いのこもった事業展開は、とどまる所を知りません。そもそも山口氏がこの事業に関わられたのは、最愛のご子息が障害を持っており、彼が成人して就職するときに、障害なんて関係なく受け入れられる、そんな世の中を造りたいという思いからでした。残念なことにご子息を亡くされてしまう訳ですが、深く深く自分と向き合って、切れた糸を結び直して前に進む覚悟を決めます。息子のためと言いつつ、結局は自分のエゴで運営していたことに気づいた山口氏はご子息に教えられます。「パパ、これはね、僕のためじゃないんだよ。社会を変えていくためにパパがやらなきゃダメなことなんだよ」と。自分のためだけでなく社会問題への取り組みとしてこの事業を継続発展させ、そして生きづらさを感じている人に手を差し伸べられる世の中にしたい。頭の中がそうシフトした瞬間でした。「自分事でない、社会問題として捉えた時に同友会の活動の奥深さを知った」と山口氏が語られたのが印象的でした。

グループ討論は『会社を成長させるためにあなたは何と向き合いますか?』。発展するのはもちろんのこと、『成長』としたところがミソだなあと思っていましたが『向き合う』そのことにより変化するといった意見が多かったように思います。社員だけでなくお客様だけでなく、自分とも向き合ってそして変化していく。そういったことがポイントとなっていたようでした。

「障害者問題というのは障害者の問題ではなく取り巻く環境の問題である」と、横山座長のまとめにありました。そういった課題を一つ一つ解決していくといった意味でも、2021年10月埼玉で行われる障害者問題全国交流会に向けて思いを一つにできた分科会になったのではないかと感じています。

(東部地区会 出雲 武 記)

【第6分科会】女性経営者クラブ・ファム

難局を乗りこえて 今「働き方改革」の次の課題を検討

～社内の環境を前進させる手法を学ぼう～

報告者:堤 香苗氏
〈㈱ キャリア・マム 代表取締役 東京同友会〉

第6分科会は、東京同友会の会員、㈱キャリア・マム 代表取締役 堤香苗氏にご報告を頂きました。

生産年齢人口の減少とコロナ禍で待ったなしの働き方の見直しが求められている中、政策や言葉に踊らされず、自社の未来を見据えた企業づくりを皆で取り組みたいという思いから、経営体験報告という形ではなく「今、何をすべきなのか!」を考え学ぶ例会と位置付け企画をしました。

堤氏は、"女性のキャリアと社会をつなぐ!"を経営理念として掲げ、全国10万人の主婦会員の方が自分らしく生きる楽しさを多様な働き方でかなえられる企業づくりに取り組まれています。

コロナにより激動した2020年。非対面でのビジネスで収益を上げる難しさ、外部環境の変化や内部環境の危機、このリスクをどうポジティブチャンスに変えていくのか、変えられるのは経営者次第と力強く語っています。

経営者と従業員はお互いに自立的に働きたい、働いてもらいたいと考えているのに、現実はその自立性が保たれていない。このもったいない状況を変えていくための第一歩は、経営者がはっきりと「わが社は働き方をこう見直していく!」というメッセージを発信することだと学びました。

この変化の時代、「働き方改革」を他人事と捉えていたら、あっという間に取り残され生き残ってはいけません。

堤氏の報告を聞いて、自社の「働き方改革」を前進させ、選ばれる会社になるためのヒントと必要性を学びました。

コロナチャンスと捉え、「今後は企業の大小に関係なく、本物を作っている会社が生き残る。いかに目指す仕事に没頭できるか!」と力強いメッセージを頂き、参加者それぞれの立場での気づきや学びを得た、前向きなファムらしい分科会になりました。

(西部地区会 綱川めぐみ 記)

【第7分科会】青年部

経営者としての目覚め 姿勢と覚悟

～今こそ集え、青年経営者達よ、羽ばたきの準備を整えよう!!～

報告者：糸賀 淳氏
〈㈱富士見グリーンガーデン 代表取締役 むさし野地区会〉

「会社がこんな状況で報告なんて出来るのか?」そんな言葉の通り当日ギリギリまで社内が大変だったと聞いています。みっちりと修業を積み独立を実行した糸賀氏。

個人事業主時代に同友会を知り、初めて経験した例会が青全交でした。

例会・グループ討論に感化され「経営って何だろう?」の疑問から同友会入会・事業の法人化を決めました。

経営を推し進めたいが、まだまだプレイングマネージャーとして熱くありたいとの内容は、参加者の心に響いたのではないでしょうか。

又、その思いからぶつかってきた現・旧社員との関係についても一人ずつ事細かく包み隠さず紹介しており、社員さんの重要な心の移り変わりポイントも報告から感じ取り、学ぶことが出来ました。

グループ討論では「辞めそうな社員はいませんか」のテーマに対し、参加者皆さん悩みを持たれているようで終始討論が途切れることはありませんでした。

グループ内の方々が全員「社員に期待をし過ぎて失敗をした経験がある」という点で一致した場面についても、討論が深まる一つのポイントだったと思います。

コロナ禍で経営が厳しいとの声も上がりましたが、同友会の理念が根付いている様で何があっても自社の社員を辞めさせない為に全員真剣でした。

第7分科会は青年部ということで今回も熱く心が動きました。学びを具体的に実践できるようにより一層皆様と精進致します。

（西部地区会 満石晴太 記）

STOP CORONA さいたまnext　80人の社長に聞く!

同友会に入会して「よかった」集発行

今号DOYOU さいたまに 同封しました。

同友会に入会して「よかった」集

組織強化支援室（新地区支援、会員拡大、退会防止）からの提案から始まった。

2020年、新年度はウィズコロナのままスタート。YouTubeでの配信の定時総会。zoomでの会議が続き、理事会では組織強化支援室として会員拡大の為の中長期的(3～5年後)としてやろうとした案の一つとして提案。理事会で承認は得たものの、コロナの影響で組織を作ることができず、正副のラインにて確認を取りながら進行。久々にリアルで行われた正副代表理事上期合宿にて「活動を止めるな!」との後押しを頂き、参加者募集のチラシを作り始めた。

未曾有のコロナ禍、埼玉中小企業家同友会会員減少。
組織強化支援室始動!!
私たちは、自ら「同友会は拠り所同友会は活動を止めない」次の埼玉をつくろう!さいたまnext!!
同友会に入会してよかったことをメッセージとして提供下さい。きっと地域で活躍する中小企業家の社長の一言に、入会のヒントを見つける方があるはずです。いっしょに学ぼう!

掲載は三重苦。原稿はファックス。写真はメール。費用は振込。それでも80人の有志が申込まれ、ここに12月21日大安に発行。感謝します。このたった一枚の紙切れから、人生を変える人が一人でも現れたら、発行する意義があるのだろう!

（副代表理事 組織強化支援室 植竹知子 記）

2021年度
埼玉県の中小企業政策に対する中小企業家の要望・提言

中小企業を取り巻く環境改善に向けての政策提言が、コロナ禍でのより厳しい状況を踏まえ11月9日に県庁にて行われました。

I. 新型コロナウイルス感染への対応について

埼玉中小企業家同友会は、新型コロナウイルスの感染の広がりによる経営環境の悪化に対して「一社もつぶさない」「雇用を守る」という決意のもとに活動を進めています。

埼玉県が感染拡大を広げないための施策、また経済的に厳しい分野への支援など施策を進めていることに深く感謝するものです。

しかしながら、中小・零細事業者の不安感は新型コロナの感染の状況が具体的な収束のめどが立たない中で一層広がり、先行きの見通しが見えない状況での打開策を模索している状況です。

これらの状況を踏まえて、以下要望いたします。

① 中小・零細企業の新型コロナウイルスの広がりによる、具体的な感染対策、経営課題としての資金繰りや、売上、市場、顧客などの相談等、統一的また総合的な対策部署の設置を求めます。従来から、各部署によるそれぞれの対応でない、一本化された中小・零細企業支援窓口を要望してきましたが、コロナ禍でその要望が一層強くなっています。

② 業種・業態によってコロナ対策の方法が異なる場合があります。感染予防から感染後の対応について中小・零細企業の基本となるような対応マニュアルを業種・業態に沿って作成しホームページ等で公開することを要望いたします。

③ コロナに感染した陽性者が出た場合、保健所を中心に濃厚接触者の監察など手立てが打たれます。しかし、濃厚接触者以外については、PCR検査などが受けられないのが現状です。企業経営にとっては、営業継続のために素早い対応が必要で、社員のPCR検査、必要な消毒などが求められ事業関係者に素早く安全宣言をすることが必要になります。

PCR検査対応の要望があればいつでも受けられる体制づくり、さらに、現状一人3万円余りかかる検査費用の一定の補助を厳しい予算の中ですが、要望いたします。

II. コロナ禍の中で、新たな環境に対応するための支援を

在宅勤務や顧客とのリモートによる対応などデジタル化が一層求められる企業環境になっています。自社のIT環境の整備のための環境分析の相談窓口の開設、設備投資等への助言、さらに国の制度等を補完し使いやすいIT設備投資補助金の検討、創設が必要な状況になっています。

これらの状況を踏まえて、以下要望いたします。

① 新たな環境で中小企業も新たな挑戦に取り組もうとしています。先端産業にかかわらず、中小企業のアイデアを生かした特許や実用新案等の申請に関して相談窓口を充実していただくと同時に補助等を厚くするような手立てを検討ください。

② 様々な産学官連携の取り組みをすすめていただいていますが、十分にその情報、内容、狙い等中小企業に伝わっていません。同友会で十分な情報の取得に向けた取り組みが不十分であることはありますが、会報等で広げられるように情報を広げる対象に埼玉同友会を加えるように要望いたします。

③ コロナ禍で中小・零細企業の環境が激変する中で、従来の調査に加えて国勢調査並みの取り組みで調査、政策の立案を要望します。消費税増税の影響下でのコロナによる環境の悪化、米中対立による国際環境の不安定さ等、今後の環境対応のためにも広く中小企業の実態把握を要望いたします。

④ 新型コロナウイルス発生後、売上や利益が前年比を下回る企業が多い中、埼玉県としても総需要を上げていくように公共投資を増やし民間企業が計画性のある設備投資を実施出来るような需要創出策を要望いたします。

III. コロナ収束後を見据えた、中小・小規模事業者の積極的なサポート体制の確立について

中小企業・小規模事業者の多くが、当面は国・県・市の給付金・支援金や金融機関等からの借入金で賄っているものの、収束後は金融面の支援から新たな仕事つくりに向けての情報を広く発信する支援機関や体制について分かり易く可視化して戴き、地域を支える中小企業・小規模事業者の廃業や倒産を防ぎ、同時に意欲的な企業の発展成長のサポート体制の確立を強く要望いたします。

report

Ⅳ. 県内の飲食業・小売業などの声を反映した県産農産物や県産品の利用拡大を積極的に推進し、県内循環型経済の構築について

今回のコロナ禍で、同友会会員企業の様々な業種で事業者の売上収益が毀損している中で、取り分け県内でも広く地域で影響を受けているのが、飲食・観光・関連サービス業である事は周知の事であります。既に国・県・市などから様々な支援を戴いています。今後においては財政出動にも限界があります。ついては、埼玉県としてこの機会に以前から進めている「近いがうまい」農産物を筆頭に県産商品を広く県民にアピールし、県内経済循環型社会の実現に向け、生産者・卸・小売業・飲食業・観光業等と県内事業者・県民生活者夫々が「声を発信し声を反映する」という役割を担うという一体型のムーブメントを県が総力を挙げて推進する体制の構築を要望いたします。

Ⅴ. HACCPに沿った衛生管理の制度化について

HACCPに沿った衛生管理の制度化はすでに大企業においては、2020年6月より実施されております。しかし、中小企業においては2021年5月迄の猶予期間があることから、具体的に取り組んでいないのが実情です。それ以前に義務の対象になるか、ならないかの判断すら理解していない事業者もおります。そこで2021年6月より、関係するすべての業種の事業者に対し、説明会が必要と考えて説明会の開催を要望いたします。

Ⅵ. 子育てしながら中小企業で働く親支援について

コロナ危機下での緊急事態宣言において、国、自治体、施設等からの子育てサポートが寸断されました。「家族頼みの子育て」「中小企業経営頼みの子育て支援」で、保護者の葛藤・苦悩・養育困難・就労困難が、そのまま中小企業経営者への負担になるなど就労環境に悪影響が生じました。縦割り行政が混乱の要因となり、幼・保・こども園等、企業内保育施設等への支援や情報はバラバラでした。子育てしながら中小企業で働く過程への適宜必要な支援は届かず、情報面でも孤立と混乱が発生しました。義務教育対象者には一定の支援も散見されましたが、特に未就学児に発生した影響、望ましくない状況の把握・検証に至っておりません。そこで以下要望いたします。

① 「全ての子どもが健やかに発達する環境」を保証する社会に向けて、国には、総合的な体制整備と財源確保をお願いしたい。
② 地方自治体には、縦割りを排した行政の窓口、子育て支援の司令塔の一元化を図っていただきたい。特に緊急事態時の情報提供について、発信者の一元化、迅速化、双方向性のメディアの多様化などの充実を図っていただきたく要望いたします。
③ コロナ危機下での緊急事態宣言において、子育てしながら中小企業で働く親支援の現状を調査していただき、予測される次の困難事態回避に向けての施策を打ち出していただきたく要望いたします。
④ 内閣府における「企業主導型保育」については、実施が不透明になり待機児童対策への悪影響が予測されます。埼玉県独自の「企業内保育」を充実させるためにも、整備財源確保を国に要求していただきたく要望いたします。

Ⅶ. 障害者雇用の推進について

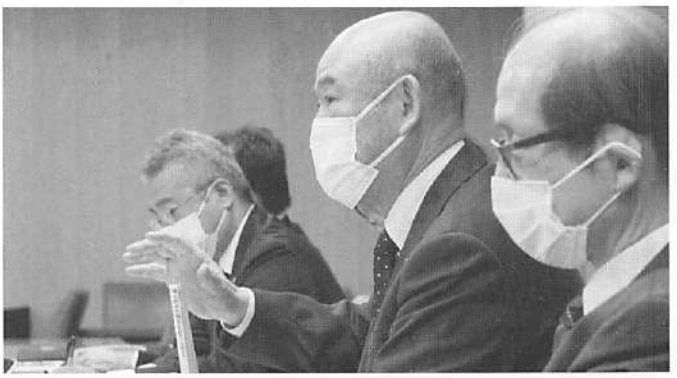
毎月開催している障害者雇用推進委員会では、教育局県立学校特別支援教育課および産業労働部雇用労働課のご担当者にも参加していただいており大変感謝しております。

埼玉中小企業家同友会は今後も会内外へ障害者雇用そのものへの理解を深め、雇用の促進を図るべく下記要望いたします。

①コロナ禍において、障害者の解雇や求人の減少など障害者の雇用環境が悪化しています。障害者の雇用を守るため、企業へ障害者雇用への理解を広めるためのセミナーの開催を検討してください。また、法定雇用率に該当しない企業に向けての県主催による障害者雇用促進の研修会の開催および、短時間、超短時間雇用に対する助成制度の確立を要望いたします。
②2021年10月に全国の中小企業家同友会会員約600名が集う「障害者問題全国交流会IN埼玉」を開催いたします。障害者雇用に関心を持つ経営者が増える契機となり障害者雇用促進に繋がることと考えております。つきましては『2021障害者問題全国交流会IN埼玉』への埼玉県の名義後援をお願いいたします。

「埼玉中小企業家同友会 2021年度政策要望・提言」に係る意見交換会 出席者　（敬称略）

	職　名	氏　名
埼玉中小企業家同友会	代表理事	太田　久年
	代表理事	小松　君恵
	副代表理事	米山　正樹
	政策委員会委員長	新井　俊雄
	政策委員会副委員長	沼田　道孝
	理事（東部地区会会長）	上野　広美
	事務局長	清水　信彰
	事務局主任	田ノ上哲美
埼玉県	産業労働部長	加藤　和男
	産業労働部副部長	新里　英男
	産業労働部雇用労働局長	中山　貴洋
	産業労働政策課長	藤田　　努
	産業支援課長	近藤　一幸
	先端産業課長	斉藤　　豊
	金融課長	大森　明紀
	観光課長	島田　邦弘
	雇用労働課長	田中　　健
	ウーマノミクス課長	檜山志のぶ
	産業労働政策課 副課長	檜山　　清
	産業労働政策課 主事	大谷　　歩
	産業労働政策課 主事	青山　玲奈



新たな辞書の1ページ　新入会員紹介（10/1～）

石村隆史
(同)石村会計
東部地区会
経理支援、経理強化、
IPO支援

大野 洋子
㈱ゼネラルサービス
川口地区会
ビルメンテナンス
(清掃、害虫駆除、植栽等)

中村撤子
あいどりーむ(同)
東部地区会
カフェ、レンタルスペース、
細胞浴サロン

会員information

《役職変更》

中部地区会　金子商事㈱ 金子昭雄会員
代表取締役へ

中部地区会　㈱ノワテック 水上真紀会員
代表取締役社長へ

《社名・役職変更》

大宮南地区会　和菓子司 あたらし 新功一会員
㈱和菓子司 あたらし 代表取締役へ

《住所変更》

むさし野地区会　㈱エンクリエイト 三宅亮会員
〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-13-12 ファーストビル B1

さくら地区会　㈱エーアンドエム不動産 内山智美会員
〒360-0014 埼玉県熊谷市箱田 6-15-18

《住所・TEL・FAX 変更》

大宮中央地区会　パルグラッド㈱ 鈴木達朗会員
〒110-0012 東京都台東区竜泉 1-33-9-6F
TEL:03-6802-3425
FAX:03-6802-3426

《TEL・FAX 変更》

さくら地区会　㈱美咲郷 吉岡隆秀会員
TEL:048-556-1000
FAX:048-556-1020

《社名変更》

埼葛地区会　㈲まつもとドライクリーニング 松本賢二会員
㈲まつもとドライクリーニング
内職市場大宮浅間店へ

◆訃報　謹んでご冥福をお祈り申し上げます

大宮中央地区会　伊藤仕会員のご尊父様がご逝去されました。
東部地区会　宇野碧留会員のご母堂様がご逝去されました。
大宮南地区会　松野真治会員のご母堂様がご逝去されました。
むさし野地区会　井出正明会員のご尊父様がご逝去されました。
さくら地区会　大澤誠会員のご尊父様がご逝去されました。
浦和地区会　松本仁会員のご尊父様がご逝去されました。

同友会日誌　11月1日～30日

2日(月) 東彩幹事会、彩北幹事会
4日(水) 埼玉jobway合同企業説明会③、埼葛幹事会
むさし野幹事会、大宮東幹事会、中部幹事会
さくら幹事会、浦和幹事会
5日(木) 戸田・蕨幹事会、大宮中央幹事会、東部幹事会
北部幹事会、大宮南幹事会
6日(金) 「人を生かす経営」学習会【第5回】、正副代表理事会議
9日 (月) ファム幹事会・ミニ学習会
10日(火) 経営指針づくりセミナー【第8講】戦略編①
共同求人委員会、障害者雇用推進委員会
川口幹事会、川越幹事会、西部幹事会
11日(水) 広報委員会
12日(木) 経営労働委員会
13日(金) 埼葛・大宮中央合同例会、仕事づくり委員会
16日(月) 東彩例会、彩北例会
17日(火) 川口例会、大宮東例会、川越例会
18日(水) むさし野例会、中部・北部・さくら合同例会、浦和例会
19日(木) 大宮南例会、戸田・蕨例会、東部例会
20日(金) 全研実行委員会(総括会議)
23日(月) むさし野正副連絡会
24日(火) 経営指針づくりセミナー【第9講】戦略編②
社員教育委員会、大宮ブロック会議
25日(水) 政策委員会、青年部幹事会、地区会長会議
26日(木) 西部例会
27日(金) 委員長会議③

会員数

2020年12月8日現在

地区会名	会員数	地区会名	会員数	地区会名	会員数
川口	52	大宮南	82	北部	32
戸田・蕨	50	西部	41	さくら	86
浦和	81	むさし野	113	川越	91
大宮東	41	東部	128	東彩	55
大宮中央	33	中部	49	彩北	16
		埼葛	50	計	1000

編集後記

昨年は今まで全く考えもしなかった事を沢山やってきた一年だったと感じます。仕事も会議もオンラインで直接、人が触れ合うことのない方法がトレンドになりました。10月に行われた「全研」は正に2020年に培われた英知の結集だったと思います。

基調講演を始め分科会、懇親会もオンラインで開催されました。この日のために携わった会員さんや事務局の方々は長い時間をかけ今までにない方法で見事にやり遂げることが出来たと思います。

さて2021年はどんな方法が今後の会議のトレンドになるでしょうか？ 5Gの普及も一層加速すると思いますが、そろそろリアル会議で人と触れ合い各地を訪ねることが出来るようになることを切に願います。　(大宮南地区会 高橋浩明 記)

DO・YOUさいたま
2021
1
Vol.
513

日本の心を甲冑に込めて。伝統工芸を背負い新たな挑戦!

大越 保広

おおこし やすひろ

東部地区会
㈱大越忠製作所
代表取締役
埼玉県越谷市神明町1-39-2
TEL:048-962-1166
http://www.tadayasu.co.jp

伝統工芸の担い手として…甲冑づくりへの道

金細工・木工品・京織物・組紐・皮革工芸、日本特有のあらゆる匠の技が結集する甲冑。

「甲冑は究極の伝統工芸」と自負する代表取締役大越保広氏。㈱大越忠製作所の創業は1964年(昭和39年)」創業以来、先代である大越氏のお父様は、五月人形の甲冑づくり一筋に取り組んでこられたそうです。幼少より、職人気質の父親の背中をみながら過ごしていた大越氏は、「伝統工芸なんて古くせぇ」と、甲冑づくりには興味を示さず、大学卒業後は2年間、営業としてサラリーマン生活を過ごされたそう。稼業から離れていても、甲冑のことは気がかりではあったと当時のことを振り返ります。高校時代に亡くなられた祖母の残した遺書が、常に頭の中に残っていたからです。その遺書には「保広に伝統工芸を継いでほしい」という言葉。実は、甲冑づくりを生業として起業したのはお祖母様。そんな折、体調を崩して会社を休むことになった大越氏は、自分がいなくても仕事がまわる現状を目の当たりにし、「自分が必要とされる場所に、自分の身を置こう」と決意。祖母が遺した言葉と大越氏ご自身の伝統工芸への想いが重なった瞬間だったそうです。

新たなスタート。業界の異端児、吼える!

後継者として㈱大越忠製作所にはいったのは、25歳のとき。それまでの営業職という華やかな場所とは違い、ひたすら甲冑をつくるための技術を身につける修業の日々。そのような中で大越氏は、伝統工芸の衰退と業界の歴史と慣例に、大きな不安や疑問を感じるようになります。小さい頃はたくさんの需要があった五月人形も、時代の変化に応じて売れない現状、それにも関わらず変革を嫌がる業界。今までと同じやり方では伝統工芸は残せない!と声をあげる大越氏は、業界の異端児として一目を置かれるようになります。苦境に立つ大越氏に追い打ちをかけたのが、先代であるお父様の急死。37歳で事業を承継したものの、右も左もわからず、苦悩しているときに同友会に入会しました。同世代の異業種の仲間からの経営者としての様々な刺激、経営指針セミナーで見つめ直した自社の存在意義と覚悟、志高いものづくりの企業との異業種連携…すべて同友会で得られた気づきや繋がりだそうです。経営者として、自身の成長や人との繋がりの幅も大きく広がったと語ります。

確かな技術に裏付けされた独創的な甲冑の数々

ブランド忠保、誕生。世界へ出陣!

業界の異端児として、「日本の美意識、甲冑の美しさをもっと知ってもらいたい」という願いを込めて開発、誕生したのが『ボトル・アーマー』。現代の暮らしにあわせて甲冑を身近に感じられるよう、ワインボトルや日本酒などの酒瓶に纏わせるという意表をつく斬新なスタイルが、様々なメディアにも取り上げられるほどの大人気に。実はこのボトル・アーマー、「鎧と日本酒、日本のすばらしさを海外に伝えていきたい」3.11の復興支援をという強い願いも込められています。業界を変える!!異端児としての大越氏の活躍は、鎧にとどまらず、甲冑をモチーフにしたブレスレットや腕時計など、装飾品としてのマーケット展開にまで及んでいます。ブランド名を「忠保」とし、企画や、デザインも自ら手掛けられています。

甲冑型ボトルカバー『ボトルアーマー』

甲冑とともに。伝統工芸を後世へ繋ぐ想い

㈱大越忠製作所の甲冑はそのほとんどが職人さんの手によって5000を超える制作工程数でつくられますが、その職人技を支えるのは女性が多いといいます。「女性の職人さんが活躍してくれることによって、色鮮やかなデザインのアイデアを生み出してくれています」と、初代から受け継がれてきた技術を継承しながら、大越氏のアイデアや独自の手法を取り入れ、「一生にたった一つの宝もの」づくりに邁進される姿には、感動すら覚えます。また、伝統工芸を次世代につなぐための取組や後継者の育成にも力をいれられているそうです。『自分のつくったものに、満足することは一生ない』と語る大越氏のゆるぎない信条のもとでつくられる鎧はコロナ禍で漠然と不安を抱える、日本、いえ世界の人々に、勇気と感動を与えてくれるに違いありません。

(東彩地区会 藤元 天美 記)

埼玉同友会 広報委員

委員長
東部 鈴木一朗
副委員長
川越 小田 明
中部 中山晴喜
東彩 齋藤壽和

委員
川口 坂本武蔵
戸田・蕨 石井孝徳
浦和 酒井 啓
小林吉文
三友哲哉
浦和 大森靖之
大宮東 柴田大智
大宮中央 鈴木光義
大宮南 加藤早苗
高橋浩明
西部 加藤剛毅
西部 南 栄一
むさし野 関根健一
東部 宇野碧留
藤元天美
島袋郷仁
中部 矢澤敦臣
埼葛 松本賢二
北部 東 禎章
荻原 武
さくら 水野純子
彩北 江田雅之
佐藤大輔

制作担当
枦込博久
印刷・製本
加藤早苗
事務局
古川佳子

■ 2021年1月1日発行(毎月1回1日発行)■発行元／埼玉中小企業家同友会〒338-0001さいたま市中央区上落合2-3-2新都心ビジネス交流プラザ10F ■ TEL 048(747)5550 FAX 048(747)5560
一部200円